



## 大学活用法の研究

大橋 秀雄\*

### 1. プロローグ

先日、関東工業教育協会と東京商工会議所の合同パネル討議があり、産学の代表が意見の交換を行いました。その時の話題の一つに、生涯教育の問題が取りあげられました。産業界代表の方々は、生涯教育の重要さが叫ばれ、特に専門技術者にとって知識のupdatingが不可欠な今日この頃、大学は相変らず象牙の塔の門戸を閉ざし、協力的でない御不満の様子でした。

これに対するに、大学側のI教授の反論が傑作でした。統計資料によると、大多数の日本人が生涯教育として期待しているものは、趣味教室や教養講座のたぐいである。新聞社などが主張するカルチャーセンターが、どこでも大繁盛しているのがこれを裏付けている。各大学で企画される公開講座も、ほとんどがやや高級な教養番組であり、専門教育のupdatingとは程遠いものである。日本人は、教養を高めるのは個人の責任だけれど、専門知識を深めるのは会社の責任だと思っている。

アメリカあたりだったら、当然個人の責任で大学などを利用して行う専門知識のupdatingが、日本では、会社が半ば業務として、今日はこちらの講習会、明日はあちらのシンポジウムとすっかり肩替りしてくれぬ。まことに有難い話で、これでは大学が出る幕がないと云う趣旨でした。

産学協同が、掛け声ばかりで中々実績があがらない理由の一つは、I教授が指摘された日本の特殊性にあるのでしよう。しかしそれと同時に、大学側のPR不足にも大いに責任があると思いますので、以下大学活用法のノウハウをお伝えしまし

よう。

### 2. Uターンの門は開かれている

工学部を卒業した人が、たとえば経営学も本格的に学んでマネジメント志向を強めたいと云うとき、最も抜本的な方法は学士入学です。上述の場合だったら、経済学部で学士入学し、2年間学部学生として学んで、経済学士として卒業する。この間は、会社に在籍することは自由ですが、フルタイムの学生でなければなりません。医学部を除くほとんどの学部では、学士入学制度を設けており、大学入試に較べると格段に易しい試験で、定員の枠内で入学を許可しています。前述の例のような他学部で互る学士入学のみならず、例えば機械工学科と電気工学科と云うような同一学部内の学士入学も勿論可能です。

学士号は二ついらぬ。もっと高度の勉強をしたいと云う人は、大学院の修士課程に入るのもよいでしょう。大学院は学部と別個の組織ですから、改めて入学試験があります。これが中々難しく、今後増々競争激化の傾向にあるので、学力によほど自信のある人でないと難しそうです。試験にさえ受ければ、機械の大学院に、法学部卒の人であろうが農学部卒の人であろうが差別なしに入学が許される原則ですが、そのような例は実際には少いようです。

学部であれ大学院であれ、Uターンして勉強するためには会社の業務から完全に離れる必要があり、両方をパートタイムでこなすことは許されません。したがって、会社に在籍のままこの制度を利用する例は極めて稀であり、むしろ一度会社を退職して、華麗な人生の転進を計る場合などに有

\* 東京大学

原稿受付日 昭和53年10月26日  
原稿入稿日 昭和53年11月6日

効でしょう。

### 3. 気軽に使える聴講生制度

長いこと生産技術にいた人が、急に設計部に廻されてポンプの設計をやらされることになった。慌てて、水力学や流体機械をもっとよく勉強しておけばよかったと悔んでみても後の祭り。こうゆう時は、自分で勉強し直すのもよいが、いっそのこと大学に行って、特定の講義を聴講するのも効果的です。

聴講生となるには、短大或いは高専卒以上の資格が必要です。1年15単位の受講が限度で、1単位当たり4千円の授業料を取めます。なお講義は普通90分×15回(1学期)で区切られ、これで1.5単位となります。大学の講義はつまらないとよく言われますが、職がかかっていて身を入れて聞けば、結構役に立つのではありませんか。なお必要あれば、聴講証明を発行します。

### 4. 研究するなら受託研究員

会社でも勿論研究できますが、特定の先生の指導を受けて大学で研究生活を送ってみたいと思う方は、会社から受託研究員として派遣してもらおうとよいでしょう。研究環境や研究メートが一新し、又何よりもタイムカードを気にしない悠々たる雰囲気から、或いは偉大なアイデアが生れてくるかも知れません。是非この先生の指導で研究してみたいと云う場合とか、大学にしかない設備を利用して研究したい場合にぴったりです。

資格は大学卒以上で、期間は原則として1年間、延長も可能です。研究料として、派遣会社が年間18万円を納入しなければなりません。

申請に先立ち、指導教官となる先生とあらかじめ十分相談することが必要です。

### 5. 研究の頼み方

特定の事項の研究を大学に依頼したいと思う時、最も正式なやり方は委託者と大学との間に受託研究契約を結ぶ方法です。この場合の委託者は、企業のみならず官公庁やそれに準ずる公団などでも可能です。研究内容、受託費用などを明記した契約が成立すると、我々は国の設備を使って、公務

としてその研究を遂行します。契約は年度毎に行なわれるので、年度の終りに完了報告書を受託者側に提出し、大変きちんとしたものになります。

受託研究のようにプログラムがびっちり決ったものでなく、もっと長期的視野に立って特定の研究を支援・助成し、将来の成果を期待したいと云う向には、奨学寄附金と云う制度があります。これは、誰々の何の研究を助成すると、目的を明示した国に対する寄附金(従って当然控除の対象となる)で、お金は国で管理しますが、使途は指名された人が自由に決めることができます。

若し私が大富豪であったとしても、自分のプライベートなお金を勝手に注ぎ込んで研究することは許されません。それは設備や場所が国のものだからです。この場合は、自分で自分に奨学寄附金として寄附すれば、それは公金に変わり、経理上も筋が通ったものとなります。研究を頼まれる立場に立つと、スケジュールに追われ勝ちな受託研究より、奨学寄附金による研究の方が楽しいように思えます。

### 6. 大学の先生の知恵を借りるには

何か問題が起こった場合に、その問題に詳しい大学の先生に相談したり、意見を聞きたくることが起こるでしょう。普段からつき合いがあれば気易く相談できますが、そうでない場合が困ります。相談を受ける身になってみると、見ず知らずの人から突然電話がかかって来たり、ひどい場合になると予告もなしに来室されたりしても、中々親身になって聞く気にはなれません。やはり医者の場合と同じように、適当な紹介者を立てて筋を通すことが必要です。ほとんどの先生が、思ったより熱心に相談に乗って下さることは請合いです。遠慮せずにとんどん利用して下さい。

☆ ☆ ☆

以上は、東京大学の制度に基いて産学協同の可能性を述べたものですが、他の国公立大学でもほとんど同じ制度をお持ちだと思います。私立大学は、国の規則に縛られないだけに、更にユニークな制度を持っているところも多いはずですので、夫々の大学にお問合せ下さい。

大企業の方は、伝統的に大学との付き合いも多く、大学を上手に利用しておられるようですが、むしろ相談相手の少い中小の企業の方々がもっと

大学を活用して下さると、産学協同の実も一層挙がることでしょう。

